

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年1月12日

**【四半期会計期間】** 第22期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

**【会社名】** キャリアリンク株式会社

**【英訳名】** CAREERLINK CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6311-7321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 副社長執行役員 管理本部長 平松 武洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6311-7321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 副社長執行役員 管理本部長 平松 武洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	12,783,475
経常利益	(千円)	496,528
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	336,872
四半期包括利益	(千円)	336,835
純資産額	(千円)	3,394,402
総資産額	(千円)	5,763,960
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	26.88
自己資本比率	(%)	58.6

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、平成29年11月30日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネスとの間で、株式会社だいこう証券ビジネスの子会社の株式取得（子会社化）及び資本業務提携に関する基本合意書の締結について決議いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（株式会社だいこう証券ビジネスの子会社の株式取得（子会社化）及び資本業務提携の基本合意）」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益の改善が続く中で、雇用情勢も良好に推移し、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米国の不安定な政策運営並びに英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れリスク並びに北朝鮮情勢等により、先行き不透明な状況で推移しました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、介護、飲食物調理・給仕、社会福祉、建築等の専門的・技術的職業を始め、多様な業種で人手不足が激しさを増したことから、有効求人倍率が向上し、当人材サービス業界に対する需要は先行きも増加傾向が見込まれております。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、BPO事業者、官公庁、金融機関、食品加工業者等からの新規受注並びに既存案件の受注量拡大に努めたものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、売上高は12,783,475千円、営業利益は458,330千円、経常利益は496,528千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は336,872千円となりました。

なお、当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （事務系人材サービス事業）

当事業は、BPO事業者、官公庁、金融機関等から新規案件を受注するなどBPO関連事業部門を主軸に受注量の拡大に努めたものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、当事業の売上高は、10,868,799千円、営業利益は422,614千円となりました。

#### BPO関連事業部門

当事業部門は、BPO事業者、官公庁、金融機関、エネルギー関連企業等から新規案件を受注し、また、既存案件についても受注量の拡大に努めたものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、当事業部門の売上高は8,849,321千円となりました。

#### CRM関連事業部門

当事業部門は、地方でのテレマーケティング事業者向けの新規受注やシェア拡大があったものの、首都圏におけるコールセンター業務の受注が回復せず、また、コールセンター業務に付随して関連業務も同一案件で受注で

きたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は1,385,352千円となりました。

一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁や金融機関等への事務派遣案件の新規受注等があったものの、一般事務業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は634,125千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び流通小売業等からの受注が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は1,914,676千円、営業利益は35,716千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,763,960千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3,044,115千円、受取手形及び売掛金が1,814,227千円、投資その他の資産が397,940千円、無形固定資産が121,937千円、有形固定資産が107,168千円、有価証券が100,000千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,369,557千円となりました。その主な内訳は、未払金が861,124千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が637,849千円、その他の流動負債が520,363千円、社債(1年内償還予定を含む)が175,000千円、資産除去債務が56,878千円、その他の固定負債が47,846千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,394,402千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2,803,091千円、資本金が388,005千円、資本剰余金が234,364千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,555,800	12,555,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	12,555,800	12,555,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	12,555,800	-	388,005	-	234,364

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,553,300	125,533	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	12,555,800		
総株主の議決権		125,533	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株(議決権の数626個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式54株を保有しております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業本部長兼人材開発部長	取締役 執行役員 営業本部長兼営業二部長	島 健人	平成29年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
 (平成29年11月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,044,115
受取手形及び売掛金	1,814,227
有価証券	100,000
たな卸資産	1,898
その他	177,135
貸倒引当金	463
流動資産合計	5,136,913
固定資産	
有形固定資産	107,168
無形固定資産	121,937
投資その他の資産	397,940
固定資産合計	627,046
資産合計	5,763,960
<b>負債の部</b>	
流動負債	
1年内償還予定の社債	75,000
1年内返済予定の長期借入金	250,636
未払金	861,124
未払法人税等	21,546
賞与引当金	23,983
その他	520,363
流動負債合計	1,752,654
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	387,213
株式給付引当金	24,964
資産除去債務	56,878
その他	47,846
固定負債合計	616,903
負債合計	2,369,557
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	388,005
資本剰余金	234,364
利益剰余金	2,803,091
自己株式	47,345
株主資本合計	3,378,116
新株予約権	16,285
純資産合計	3,394,402
負債純資産合計	5,763,960



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	12,783,475
売上原価	10,390,327
売上総利益	2,393,147
販売費及び一般管理費	1,934,816
営業利益	458,330
営業外収益	
受取利息	486
消費税等差益	43,132
その他	130
営業外収益合計	43,749
営業外費用	
支払利息	4,016
社債発行費償却	604
その他	930
営業外費用合計	5,551
経常利益	496,528
税金等調整前四半期純利益	496,528
法人税、住民税及び事業税	101,729
法人税等調整額	57,927
法人税等合計	159,656
四半期純利益	336,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	336,872
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	37
その他の包括利益合計	37
四半期包括利益	336,835
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	336,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成29年3月1日にキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 キャリアリンクファクトリー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当四半期負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当四半期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額の総額	730,000千円
借入実行残高	-
差引額	730,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	55,566千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	125,556	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式29,400株に対する配当金294千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	事務系 人材サービス事業	製造系 人材サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,868,799	1,914,676	12,783,475	12,783,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,868,799	1,914,676	12,783,475	12,783,475
セグメント利益	422,614	35,716	458,330	458,330

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円93銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	336,872
普通株式の期中平均株式数(株)	12,510,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	20,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社(キャリアリンク ファクトリー株式会社)発行 の新株予約権 1,203個

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間44,853株であります。

(重要な後発事象)

(株式会社だいこう証券ビジネスの子会社の株式取得(子会社化)及び資本業務提携の基本合意)

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、当社による株式会社だいこう証券ビジネス(代表取締役社長:御園生悦夫、本社:東京都江東区潮見二丁目9番15号、以下、「DSB社」という。)の完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービス(以下、「JBS社」という。)の全株式の取得及び当社とDSB社との間の資本業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。

1. 株式取得及び資本業務提携の目的と理由

当社グループは、「すべての人に働くよこびを」を企業理念とし、柔軟な働き方を希望するあらゆる年齢層の人びとに最適な就業の機会の提供を通じて社会の発展に貢献する「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、民間企業や官公庁の業務の効率化及び高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しております。

DSBグループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

この度、当社とDSB社は、相互に協力して、双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社が、DSB社の完全子会社で人材派遣を主たる事業とするJBS社の発行済株式全てを取得するとともに、当社とDSB社の間で資本業務提携を実施する内容の基本合意をいたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1)業務提携の内容

改正労働者派遣法の施行等により、人材派遣市場を取り巻く環境は大きく変化している中、当社は、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務等において、DSB社と連携することで、より幅広い人材サービス提供が可能となるため、当社が得意とする企画提案型BPO業務処理受託を一層充実してまいります。

なお、その具体的な方法及び内容については、今後も継続して協議を進める予定です。

(2)資本提携の内容

業務提携を強固なものにするため、当社の発行済株式総数の1%相当の金額(参考:平成30年1月11日現在、約71百万円)の両社の株式を相互に持ち合うことに関して、今後、両社間で協議してまいります。

3. 取得する子会社(JBS社)株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1)異動前の当社所有株式数: -株(保有比率 -%)
  - (2)取得株式数: 5,500株
  - (3)取得価額: 未定(取得価額につきましては、決定次第お知らせいたします。)
  - (4)異動後の当社所有株式数: 普通株式 5,500株(保有比率100.0%)
- これにより、JBS社は、当社の連結子会社となる予定であります。

4. 異動する子会社(JBS社)の概要

(平成29年12月31日現在)

(1) 名称	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス	
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目9番15号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 浩一	
(4) 事業内容	人材派遣、人事給与サービス、コスト削減コンサルティング	
(5) 資本金	450百万円	
(6) 設立年月日	平成9年4月2日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社だいこう証券ビジネス 100.0%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、当該会社に対し、営業活動支援にかかる業務を委託しております。

5. 株式取得及び資本業務提携の相手先の概要

(平成29年12月31日現在)

(1)	名称	株式会社だいこう証券ビジネス	
(2)	所在地	東京都江東区潮見二丁目9番15号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 御園生 悦夫	
(4)	事業内容	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業	
(5)	資本金	8,932百万円	
(6)	設立年月日	昭和32年5月13日	
(7)	大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在)	株式会社野村総合研究所	50.71%
		CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4.50%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.26%
		野村ホールディングス株式会社	4.17%
		株式会社りそな銀行	2.72%
		株式会社三井住友銀行	2.72%
		株式会社三菱東京UFJ銀行	2.68%
		MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	2.13%
		藍澤証券株式会社	1.90%
		いちよし証券株式会社	1.24%
(8)	当社と当該会社 との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社は、当該会社から人材派遣業務を受託しております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

6. 日程

(1)	取締役会決議日	平成30年1月12日
(2)	株式取得及び資本業務提携に関する 基本合意契約締結日	平成30年1月12日
(3)	株式取得契約締結日	平成30年2月23日(予定)
(4)	資本業務提携契約締結日	平成30年2月23日(予定)
(5)	株式取得日	平成30年3月31日(予定)

7. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(自己株式の取得)

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応する機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2)取得しうる株式の総数 | 377,000株(上限とする。)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合3.00%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 236,000千円(上限とする。)                                  |
| (4)取得期間       | 平成30年1月15日～平成30年6月29日                              |
| (5)取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                    |

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

キャリアリンク株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。